

意見書案第6号

国内の食料自給率をこれ以上減らさないことを求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

平成30年6月22日提出

提出者	中間市議会議員	田口澄雄
賛成者	〃	柴田芳信
〃	〃	田中多輝子

国内の食料自給率をこれ以上減らさないことを求める意見書

我が国の食料自給率は、1960年度には79%でしたが、多少の微増や減はありましたが、全体的には一貫して減り続け、昨年度は38%という低水準下にあります。

このことに対する危機感は、民主党政権下では50%を目指すことが計画され、その後の自民党の計画でも、45%を目指していました。

また、国連では世界の食料問題が危機感を持って議論され、2001年度からは毎年、「食料に対する権利」について採択されています。

その中では、「食料主権」という言葉も使われ、世界の各国がそうした立場で、自国の食料は自国で賄うことが提唱されています。

ところが、我が国の食料に対する対応は、TPP問題にも見られますように、他国の食料に頼る姿勢が顕著であります。

TPPは、アメリカが抜けましたが、我が国は残る11か国でこのことをさらに進める姿勢です。すでに、5月18日、衆議院では野党の反対を押し切って、緊急上程され、可決されていますし、関連法案も24日に衆議院本会議で可決しています。

先のTPPでは、「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖」の重要5項目の関税撤廃の交渉から「除外すること」を明確にしてきましたが、TPP11では、凍結要求さえも一切行われていません。

また、米国とは、このTPP11の締結内容を最低条件とした、更に我が国への一方的な犠牲を求める日米FTA（自由貿易協定）が進められ、EUに対しては、日欧EPA（経済連携協定）も進められています。

政府の、このような対応では、我が国の食料自給率は、更に低下し、異常気象下での更なる国民レベルでの食料危機を迎えることも危惧されます。

これ以上、外国の食料に頼ることなく、わが国独自の食料自給率向上へと取り組むことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年6月22日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
農林水産大臣 齋藤 健 様